令　和　8　年　度

志木市 水道事業会計 下水道事業会計 予算書

埼　玉　県　志　木　市

目　　次

令和８年度志木市水道事業会計予算

令和８年度志木市水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

令和８年度志木市水道事業会計予算に関する説明書
令和８年度志木市水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
令和８年度志木市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）・・・・ 17
給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
継続費に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
債務負担行為に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
企業債償還計画表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
令和８年度志木市水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
令和７年度志木市水道事業予定損益計算書（前年度分）・・・・・・・・・・・ 27
令和７年度志木市水道事業予定貸借対照表（前年度分）・・・・・・・・・・・ 28
志木市水道事業会計予算に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

令和８年度志木市下水道事業会計予算

令和８年度志木市下水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

令和８年度志木市下水道事業会計予算に関する説明書
令和８年度志木市下水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
令和８年度志木市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）・・・ 46
給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
継続費に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
企業債償還計画表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
令和８年度志木市下水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
令和７年度志木市下水道事業予定損益計算書（前年度分）・・・・・・・・・・ 55
令和７年度志木市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）・・・・・・・・・・ 56
志木市下水道事業会計予算に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59

令和８年度

志木市水道事業会計予算

第１８号議案

令和８年度志木市水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和８年度志木市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）給水戸数	37,954	戸
（２）年間総配水量	7,572,000	m^3
（３）一日平均配水量	20,745	m^3
（４）主要な建設改良事業		
国道254号バイパス仮配水管布設工事その２	22,154	千円
宗岡第４水源地導水管布設替工事	98,736	千円
宗岡浄水場監視制御設備外更新工事	654,000	千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入		
第１款　水道事業収益	1,540,001	千円
第１項　営業収益	1,383,403	千円
第２項　営業外収益	156,597	千円
第３項　特別利益	1	千円
支　　出		
第２款　水道事業費用	1,594,119	千円
第１項　営業費用	1,535,610	千円
第２項　営業外費用	38,508	千円
第３項　特別損失	1	千円
第４項　予備費	20,000	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 337,799 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,661 千円、過年度分損益勘定留保資金 259,138 千円で補塡するものとする。）。

収　　入		
第３款　資本的収入	824,199	千円
第１項　企業債	823,200	千円
第３項　負担金	999	千円
支　　出		
第４款　資本的支出	1,161,998	千円
第１項　建設改良費	869,892	千円
第２項　企業債償還金	292,106	千円

（継続費）

第５条　継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

款	項	事　業　名	総　　額	年度	年　割　額
4 資本的支出	1 建設改良費	宗岡浄水場監視制御設備外更新事業	1,074,700	R8	654,000
				R9	420,700

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場設備更新事業	673,300	普通貸借又は証券発行	4.0 %以内	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
管路整備事業	149,900			

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）営業費用及び営業外費用の間の流用

（２）建設改良費及び企業債償還金の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　123,021 千円

（たな卸資産購入限度額）

第１０条　たな卸資産の購入限度額は、5,221千円と定める。

令和８年２月１９日提出

志木市長　　香川　武文

令和８年度

志木市水道事業会計予算
に　関　す　る　説　明　書

令和８年度志木市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入

（単位：千円）

款	項	目	節	予定額	備考
1 水道事業収益				1,540,001	
	1 営業収益			1,383,403	
		1 給水収益		820,524	
			1 水道料金	820,524	有収水量7,147,000m^3
		3 その他営業収益		562,879	
			2 手数料	1,940	設計審査手数料、工事検査手数料 他
			3 他会計負担金	12,082	消火栓維持管理負担金、消防水利負担金
			4 加入金	126,406	水道利用加入金（新設・口径変更）
			5 受託料	54,256	下水道使用料調定及び徴収業務受託料 他
			6 雑収益	59,373	下水道事業会計負担金 他
			8 他会計補助金	308,822	物価高騰対策に係る一般会計補助金
	2 営業外収益			156,597	
		1 受取利息及び配当金		9,906	
			1 預金利息	9,906	定期預金・普通預金
		4 長期前受金戻入		79,998	
			1 補助金	10,779	
			2 他会計負担金	2,565	
			3 受贈財産評価額	27,018	
			5 工事負担金	35,680	
			6 その他長期前受金	3,956	
		6 雑収益		1,764	
			3 不用品売却収益	3	不用量水器
			4 その他雑収益	1,761	行政財産使用料 他
		7 消費税還付金		64,929	
			1 消費税還付金	64,929	
	3 特別利益			1	
		4 その他特別利益		1	
			1 その他特別利益	1	

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	節	予定額	備考
2 水道事業費用				1,594,119	
	1 営業費用			1,535,610	
		1 原水及び浄水費		634,910	
			7 旅費	194	
			13 備消品費	55	消耗品
			17 通信運搬費	1,565	電話料金
			19 委託料	181,467	浄水場維持管理 他
			20 使用料及び手数料	27	下水道使用料
			22 修繕費	9,540	浄水場施設
			26 動力費	55,195	電気料金 他
			37 受水費	386,867	県営水道用水　県水受水量4,705,600㎥
		2 配水及び給水費		139,213	
			7 旅費	10	
			13 備消品費	589	消耗品、図書
			19 委託料	39,267	検定満期メーター交換業務 他
			20 使用料及び手数料	729	維持管理支援システム 他
			21 賃借料	3,397	上下水道システム機器 他
			22 修繕費	88,323	配水・給水管 他
			25 路面復旧費	6,898	
		4 業務費		197,718	
			13 備消品費	560	消耗品
			16 印刷製本費	4,622	水道料金帳票 他
			17 通信運搬費	9,312	郵送料、電話料金 他
			19 委託料	163,912	上下水道事業包括業務 他
			20 使用料及び手数料	2,137	金融機関口座振替手数料 他
			21 賃借料	17,175	水道料金調定システムサーバー賃貸借 他

（単位：千円）

款	項	目	節	予定額	備考	
		5 総係費		152,690		
			1 給料	50,055	職員11人	
			2 手当	33,899	扶養手当	684
					管理職手当	3,084
					地域手当	8,074
					住居手当	1,008
					時間外勤務手当	2,223
					通勤手当	1,010
					期末手当	9,014
					勤勉手当	8,802
			3 賞与引当金繰入額	9,914	期末手当分	4,124
					勤勉手当分	4,079
					共済組合負担金分	1,711
			5 報酬	3,942	上下水道事業審議会委員10人、会計年度任用職員2人	
			6 法定福利費	25,211	共済組合等負担金	24,553
					地方公務員災害補償基金負担金	150
					社会保険料	508
			7 旅費	102		
			12 被服費	269		
			13 備消品費	1,439	消耗品、図書	
			14 燃料費	168	車両用	
			15 光熱水費	1,385	水道料金、電気料金	
			16 印刷製本費	386	納入通知書 他	
			17 通信運搬費	129	郵送料、電話料金	
			19 委託料	13,452	水道庁舎管理 他	
			20 使用料及び手数料	1,349	積算システム 他	
			21 賃借料	7,687	財務会計システム機器 他	
			22 修繕費	1,540	水道庁舎 他	
			29 研修費	320		
			31 公課費	15	給水車自動車重量税	
			32 負担金	243	日本水道協会 他	

（単位：千円）

款	項	目	節	予定額	備考
			33 保険料	774	建物総合損害共済保険、自動車損害共済保険 水道賠償責任保険、給水車自賠責保険
			38 貸倒引当金繰入額	411	令和８年度水道料金分
		6 減価償却費		375,984	
			1 有形固定資産減価償却費	375,984	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品
		7 資産減耗費		35,095	
			1 固定資産除却費	35,095	配水管 他
	2 営業外費用			38,508	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		37,508	
			1 企業債利息	37,179	財政融資資金 22,003 地方公共団体金融機構 15,176
			2 借入金利息	329	
		5 雑支出		1,000	
			2 その他雑支出	1,000	控除対象外消費税額
	3 特別損失			1	
		4 過年度損益修正損		1	
			1 過年度損益修正損	1	
	99 予備費			20,000	
		99 予備費		20,000	
			99 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収　入

（単位：千円）

款	項	目	節	予定額	備考
3 資本的収入				824,199	
	1 企業債			823,200	
		1 企業債		823,200	
			1 企業債	823,200	浄水場設備更新事業 他
	3 負担金			999	
		1 一般会計負担金		998	
			1 一般会計負担金	998	消火栓設置工事負担金
		2 工事負担金		1	
			1 工事負担金	1	

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	節	予定額	備考
4 資本的支出				1,161,998	
	1 建設改良費			869,892	
		4 改良工事費		189,154	
			19 委託料	5,181	舗装本復旧平面図作成
			35 工事請負費	183,973	導水管布設替 他
		5 量水器費		4,593	
			41 量水器費	4,593	
		6 施設改良費		673,312	
			19 委託料	19,312	大原浄水場配水ポンプ更新工事実施設計
			35 工事請負費	654,000	宗岡浄水場監視制御設備外更新
		7 水道庁舎建設費		2,833	
			18 工具器具及び備品購入費	1,920	水道庁舎改装業務
			19 委託料	913	水道庁舎改装業務
	2 企業債償還金			292,106	
		1 企業債償還金		292,106	
			44 企業債償還金	292,106	財政融資資金 148,488 地方公共団体金融機構 143,618

令和８年度志木市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 102,473,000
減価償却費	375,981,538
固定資産除却費	35,093,873
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 100,738
賞与引当金の増減額（△は減少）	263,000
長期前受金戻入額	△ 79,999,483
受取利息及び受取配当金	△ 9,906,000
支払利息	37,507,011
未収金の増減額（△は増加）	△ 47,805,526
未払金の増減額（△は減少）	2,984,781
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 22,000
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,938,182
小計	209,585,274
利息及び配当金の受取額	9,906,000
利息の支払額	△ 37,507,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	181,984,263
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,576,062,170
工事負担金による収入	1,000
一般会計からの繰入金による収入	998,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,575,063,170
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,255,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 292,105,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	962,994,585
資金増加額（又は減少額）	△ 430,084,322
資金期首残高	2,251,686,447
資金期末残高	1,821,602,125

給与費明細書

1　総　　括

（単位：千円）

区分		職員数（人）		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	10	13	3,942	50,055	42,102	96,099	26,922	123,021
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	10	13	3,942	50,055	42,102	96,099	26,922	123,021
前年度	損益勘定支弁職員	10	13	4,317	48,495	41,812	94,624	27,119	121,743
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	10	13	4,317	48,495	41,812	94,624	27,119	121,743
比較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 375	1,560	290	1,475	△ 197	1,278
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	△ 375	1,560	290	1,475	△ 197	1,278

（単位：千円）

	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	合計
手当の内訳	本年度	684	3,084	8,074	1,008	2,223	0	1,010	13,138	12,881	42,102
	前年度	1,584	2,976	7,959	672	2,153	0	892	12,914	12,662	41,812
	比較	△ 900	108	115	336	70	0	118	224	219	290

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区分		職員数（人）		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	10	11	305	50,055	40,693	91,053	26,141	117,194
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	10	11	305	50,055	40,693	91,053	26,141	117,194
前年度	損益勘定支弁職員	10	11	183	48,495	40,227	88,905	26,323	115,228
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	10	11	183	48,495	40,227	88,905	26,323	115,228
比較	損益勘定支弁職員	0	0	122	1,560	466	2,148	△ 182	1,966
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	122	1,560	466	2,148	△ 182	1,966

（単位：千円）

	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	合計
手当の内訳	本年度	684	3,084	8,074	1,008	2,223	0	1,010	12,373	12,237	40,693
	前年度	1,584	2,976	7,959	672	2,153	0	892	12,053	11,938	40,227
	比較	△ 900	108	115	336	70	0	118	320	299	466

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区分		職員数（人）		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	2	3,637	0	1,409	5,046	781	5,827
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	2	3,637	0	1,409	5,046	781	5,827
前年度	損益勘定支弁職員	0	2	4,134	0	1,585	5,719	796	6,515
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	2	4,134	0	1,585	5,719	796	6,515
比較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 497	0	△ 176	△ 673	△ 15	△ 688
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	△ 497	0	△ 176	△ 673	△ 15	△ 688

（単位：千円）

	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	合計
手当の内訳	本年度	0	0	0	0	0	0	0	765	644	1,409
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	861	724	1,585
	比較	0	0	0	0	0	0	0	△ 96	△ 80	△ 176

2　給料及び手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由	説明	備考
給料	1,560	給与改定に伴う増減分 昇給に伴う増減分 その他の増減分	人事異動等	
手当	290	制度改正に伴う増減分 その他の増減分	人事異動等	

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たりの給与

区分		事務・技術職
令和８年1月1日現在	平均給料月額（円）	371,756
	平均給与月額（円）	490,871
	平均年齢（歳）	46.78
令和７年1月1日現在	平均給料月額（円）	348,130
	平均給与月額（円）	459,691
	平均年齢（歳）	44.20

(2) 初任給

令和８年１月１日現在

区分	事務・技術職（円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
高校卒	206,700	206,700
大学卒	237,600	237,600

(3) 級 別 職 員 数

区　　分	事　務　・　技　術　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和８年1月1日現在	1	0	0.0
	2	3	33.4
	3	0	0.0
	4	2	22.2
	5	0	0.0
	6	1	11.1
	7	2	22.2
	8	1	11.1
	計	9	100.0
令和７年1月1日現在	1	1	10.0
	2	2	20.0
	3	1	10.0
	4	2	20.0
	5	0	0.0
	6	1	10.0
	7	2	20.0
	8	1	10.0
	計	10	100.0

※構成比の計が100.0%になるように調整

（級別の基準となる職務）

区　　分	事　務　・　技　術　職
1　　級	主事補又は技師補の職務
2　　級	主事又は技師の職務
3　　級	主任の職務
4　　級	主査の職務
5　　級	主幹の職務
6　　級	課長の職務
7　　級	次長又は参事の職務
8　　級	部長の職務

(4) 昇　　給

区　　分			合計	事務・技術職	その他
本年度	職員数	（A）（人）	9	9	0
	昇給に係る職員数	（B）（人）	4	4	0
	号給数別内訳	2号給（人）	0	0	0
		4号給（人）	4	4	0
		6号給（人）	0	0	0
		8号給（人）	0	0	0
	比率	（B）／（A）（%）	44.4	44.4	0
前年度	職員数	（A）（人）	10	10	0
	昇給に係る職員数	（B）（人）	10	10	0
	号給数別内訳	2号給（人）	3	3	0
		4号給（人）	7	7	0
		6号給（人）	0	0	0
		8号給（人）	0	0	0
	比率	（B）／（A）（%）	100.0	100.0	0.0

(5) 期末手当・ 勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.450)	有	( )内は再任用職員
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.450)	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合退職手当支給条例による
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合退職手当支給条例による

(7) その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

（単位：千円）

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率（%）
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	損益勘定留保資金等						
4 資本的支出	1 建設改良費	宗岡浄水場監視制御設備外更新事業	R8	654,000	654,000	－	－	－	654,000	654,000	－	60.9
			R9	420,700	420,700	－	－	－	－	－	420,700	－
			計	1,074,700	1,074,700	－	－	－	654,000	654,000	420,700	60.9

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	水道事業収益	その他
志木市上下水道事業包括業務委託	721,000	令和7年度まで	133,195	令和8年度から令和11年度まで	587,805	587,805	－

企業債償還計画表

（単位：円）

区分 年度	元金	利子	合計	未償還額
令和8年度	292,104,415	37,178,244	329,282,659	3,466,561,804
令和9年度	362,225,100	69,568,772	431,793,872	3,104,336,704
令和10年度	312,592,851	63,009,313	375,602,164	2,791,743,853
令和11年度	298,903,342	56,890,436	355,793,778	2,492,840,511
令和12年度	233,203,894	51,258,834	284,462,728	2,259,636,617

令和８年度志木市水道事業予定貸借対照表

（令和９年３月３１日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産				
（1）有形固定資産				
イ 土地		171,488,773		
ロ 建物	1,246,551,901			
減価償却累計額	△ 730,753,085	515,798,816		
ハ 構築物	12,286,975,662			
減価償却累計額	△ 6,129,618,360	6,157,357,302		
ニ 機械及び装置	6,236,947,486			
減価償却累計額	△ 4,155,359,470	2,081,588,016		
ホ 車両及び運搬具	10,314,582			
減価償却累計額	△ 9,283,124	1,031,458		
ヘ 工具器具及び備品	28,448,702			
減価償却累計額	△ 22,946,518	5,502,184		
ト 建設仮勘定		654,000,000		
有形固定資産合計			9,586,766,549	
（2）無形固定資産				
イ 電話加入権		31,296		
無形固定資産合計			31,296	
固定資産合計				9,586,797,845
2 流動資産				
（1）現金預金			1,821,602,125	
（2）未収金		161,396,462		
貸倒引当金		△ 2,812,979	158,583,483	
（3）貯蔵品			4,762,000	
流動資産合計				1,984,947,608
資産合計				11,571,745,453

（単位：円）

負 債 の 部

3 固定負債				
（1）企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			3,104,336,704	
固定負債合計				3,104,336,704
4 流動負債				
（1）企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		362,225,100	362,225,100	
（2）未払金			134,067,452	
（3）引当金				
イ 賞与引当金		9,914,000	9,914,000	
（4）その他流動負債				
イ 預り金		15,998,361		
その他流動負債合計			15,998,361	
流動負債合計				522,204,913
5 繰延収益				
（1）長期前受金				
イ 補助金	578,140,339			
収益化累計額	△ 174,898,730	403,241,609		
ロ 他会計負担金	120,928,787			
収益化累計額	△ 53,974,565	66,954,222		
ハ 受贈財産評価額	1,191,701,959			
収益化累計額	△ 549,899,571	641,802,388		
ニ 工事負担金	1,386,644,386			
収益化累計額	△ 977,225,312	409,419,074		
ホ その他長期前受金	395,597,271			
収益化累計額	△ 362,284,749	33,312,522		
長期前受金合計			1,554,729,815	
繰延収益合計				1,554,729,815
負債合計				5,181,271,432

（単位：円）

資 本 の 部

6 資 本 金			
（1）自己資本金			
イ 固有資本金	82,498,453		
ロ 組入資本金	5,624,341,663		
自己資本金合計		5,706,840,116	
資本金合計			5,706,840,116
7 剰 余 金			
（1）利益剰余金			
イ 減債積立金	320,758,504		
ロ 利益積立金	30,000,838		
ハ 建設改良積立金	121,406,503		
ニ 当年度未処分利益剰余金	211,468,060		
利益剰余金合計		683,633,905	
剰余金合計			683,633,905
資本合計			6,390,474,021
負債資本合計			11,571,745,453

令和７年度志木市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

1 営　業　収　益			
（1）給水収益	917,117,714		
（2）その他営業収益	357,909,198	1,275,026,912	
2 営　業　費　用			
（1）原水及び浄水費	453,469,994		
（2）配水及び給水費	118,170,895		
（3）業務費	172,928,942		
（4）総係費	124,532,938		
（5）減価償却費	424,197,870		
（6）資産減耗費	48,182,000	1,341,482,639	
営業損失			66,455,727
3 営 業 外 収 益			
（1）受取利息及び配当金	4,199,577		
（2）長期前受金戻入	77,528,978		
（3）雑収益	1,797,573	83,526,128	
4 営 業 外 費 用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	27,092,408		
（2）雑支出	1,000,000	28,092,408	55,433,720
経常損失			11,022,007
5 特　別　利　益			
（1）特別利益	192,000	192,000	
6 特　別　損　失			
（1）特別損失	0	0	192,000
当年度純損失			10,830,007
前年度繰越利益剰余金			324,771,067
当年度未処分利益剰余金			313,941,060

令和７年度志木市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和８年３月３１日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産				
（1）有形固定資産				
イ 土地		171,488,773		
ロ 建物	1,246,551,901			
減価償却累計額	△ 706,691,617	539,860,284		
ハ 構築物	12,133,732,044			
減価償却累計額	△ 5,881,347,714	6,252,384,330		
ニ 機械及び装置	5,274,797,807			
減価償却累計額	△ 4,052,541,106	1,222,256,701		
ホ 車両及び運搬具	10,314,582			
減価償却累計額	△ 9,283,124	1,031,458		
ヘ 工具器具及び備品	25,873,702			
減価償却累計額	△ 22,115,458	3,758,244		
ト 建設仮勘定		231,000,000		
有形固定資産合計			8,421,779,790	
（2）無形固定資産				
イ 電話加入権		31,296		
無形固定資産合計			31,296	
固定資産合計				8,421,811,086
2 流動資産				
（1）現金預金			2,251,686,447	
（2）未収金		113,590,936		
貸倒引当金		△ 2,913,717	110,677,219	
（3）貯蔵品			4,740,000	
流動資産合計				2,367,103,666
資産合計				10,788,914,752

（単位：円）

負 債 の 部

3 固定負債				
（1）企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			2,211,461,804	
固定負債合計				2,211,461,804
4 流動負債				
（1）企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		292,105,415	292,105,415	
（2）未払金			131,082,671	
（3）引当金				
イ 賞与引当金		9,651,000	9,651,000	
（4）その他流動負債				
イ 預り金		17,936,543		
その他流動負債合計			17,936,543	
流動負債合計				450,775,629
5 繰延収益				
（1）長期前受金				
イ 補助金	578,140,339			
収益化累計額	△ 164,119,538	414,020,801		
ロ 他会計負担金	119,930,787			
収益化累計額	△ 51,409,186	68,521,601		
ハ 受贈財産評価額	1,191,701,959			
収益化累計額	△ 522,881,205	668,820,754		
ニ 工事負担金	1,386,643,386			
収益化累計額	△ 941,544,896	445,098,490		
ホ その他長期前受金	395,597,271			
収益化累計額	△ 358,328,619	37,268,652		
長期前受金合計			1,633,730,298	
繰延収益合計				1,633,730,298
負債合計				4,295,967,731

（単位：円）

資 本 の 部

6 資 本 金			
（1）自己資本金			
イ 固有資本金	82,498,453		
ロ 組入資本金	5,624,341,663		
自己資本金合計		5,706,840,116	
資本金合計			5,706,840,116
7 剰 余 金			
（1）利益剰余金			
イ 減債積立金	320,758,504		
ロ 利益積立金	30,000,838		
ハ 建設改良積立金	121,406,503		
ニ 当年度未処分利益剰余金	313,941,060		
利益剰余金合計		786,106,905	
剰余金合計			786,106,905
資本合計			6,492,947,021
負債資本合計			10,788,914,752

志木市水道事業会計予算に関する注記事項

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

（1）　有形固定資産（リース資産を除く）

・定額法（ただし、取替資産については取替法）による。

・主な耐用年数

建物	１０～５０年
構築物	１０～６０年
機械及び装置	６～２０年
工具、器具及び備品	３～１５年
車両及び運搬具	５～　７年

（2）　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3　引当金の計上方法

（1）　退職給付引当金

退職給付金が不足した場合に生じる埼玉県市町村総合事務組合の特別負担金は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）　賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度負担に属する額を計上している。

（3）　貸倒引当金

水道料金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税額は、当年度の費用として処理している。

（2）　予算科目の表示

予算科目の番号は、公営企業会計システムと連動した表示としている。

Ⅱ　予定貸借対照表等に関する注記

1　予定貸借対照表に関する注記

（1）　固定負債（企業債）は、償還期限が１年以降に到来するもので、流動負債（企業債）は、償還期限が１年以内に到来するものとして処理している。

（2）　繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得に伴う補助金等を計上している。

（3）　引当金として、賞与引当金及び貸倒引当金を計上している。

（4）　貸借対照表上で△は、差引する勘定として表記している。

2　予定損益計算書に関する注記

長期前受金戻入は、減価償却に伴い「長期前受金」を収益化している。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

Ⅳ　予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

Ⅴ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

（1）　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（2）　賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

	令和８年度 （令和９年３月３１日）	令和７年度 （令和８年３月３１日）
未経過リース料相当額	１年内　22,924 千円 １年超　24,714 千円	１年内　22,805 千円 １年超　40,819 千円
	計　47,638 千円	計　63,624 千円

Ⅵ　その他の注記

引当金の目的使用による取り崩し

	令和８年度 自　令和８年４月　１日 至　令和９年３月３１日	令和７年度 自　令和７年４月　１日 至　令和８年３月３１日
賞与引当金の目的使用予定額	9,651 千円	9,119 千円
貸倒引当金の目的使用予定額	529 千円	466 千円

令和８年度

志木市下水道事業会計予算

第１９号議案

令和８年度志木市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和８年度志木市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	水洗化戸数	36,577	戸
（２）	年間有収水量	7,121,000	m^3
（３）	一日平均有収水量	19,510	m^3
（４）	主要な建設改良事業		
	国道254号バイパス整備に伴う下水道（汚水）工事	96,624	千円
	館第一排水ポンプ場No.２常用ポンプ更新工事	129,694	千円
	館第一排水ポンプ場No.１非常用ポンプ更新工事	124,794	千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　下水道事業収益	1,974,250	千円
第１項　営業収益	1,352,259	千円
第２項　営業外収益	621,989	千円
第３項　特別利益	2	千円

支　　出

第２款　下水道事業費用	2,173,265	千円
第１項　営業費用	2,070,243	千円
第２項　営業外費用	83,020	千円
第３項　特別損失	2	千円
第４項　予備費	20,000	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額303,990 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,199 千円、過年度分損益勘定留保資金247,791千円で補塡するものとする。）。

収　　入

第３款　資本的収入	834,953	千円
第１項　企業債	600,800	千円
第２項　他会計負担金	13,199	千円
第３項　負担金	73,984	千円
第５項　補助金	122,279	千円
第７項　貸付金償還金	1,000	千円
第８項　諸収入	23,691	千円

支　　出

第４款　資本的支出	1,138,943	千円
第１項　建設改良費	824,780	千円
第２項　積立金	23,691	千円
第３項　貸付金	1,000	千円
第５項　企業債償還金	289,472	千円

（継続費）

第５条　継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

款	項	事　業　名	総　額	年 度	年　割　額
４資本的支出	１建設改良費	館第一排水ポンプ場No.１ 非常用ポンプ更新事業	277,321	R８	124,794
				R９	152,527

（債務負担行為）

第６条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　間	限　度　額
志木市水洗便所改造資金融資あっせん制度による 金融機関に対して行う損失補償	令和８年度から 完済年度まで	金融機関の貸付金 及び利子の合計額

（企業債）

第７条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償　還　の　方　法
公 共 下 水 道 事 業	501,700	普通貸借又は 証 券 発 行	4.0 ％ 以 内	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
流 域 下 水 道 事 業	99,100			

（一時借入金）

第８条　一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第９条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）営業費用及び営業外費用の間の流用

（２）建設改良費及び企業債償還金の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第１０条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　　83,027　千円

（たな卸資産購入限度額）

第１１条　たな卸資産の購入限度額は、172 千円と定める。

令和８年２月１９日提出

志木市長　　香　川　　武　文

令和８年度

志木市下水道事業会計予算
に　関　す　る　説　明　書

令和８年度志木市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	節	予定額	備考
1 下水道事業収益				1,974,250	
	1 営業収益			1,352,259	
		1 下水道使用料		885,140	
			1 下水道使用料	885,140	有収水量7,121,000m^3
		2 雨水処理負担金		378,899	
			1 雨水処理負担金	378,899	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 受託事業収益		87,593	
			1 西部10号幹線維持管理負担金	5,684	朝霞市
			2 館第一排水ポンプ場受託事業収入	81,909	新座市
		4 その他営業収益		627	
			1 手数料	430	指定下水道工事店指定等事務 他
			2 使用料	195	駐車場 他
			3 雑収益	2	
	2 営業外収益			621,989	
		1 受取利息及び配当金		10,462	
			1 預金利息	6,956	定期預金
			2 基金利息	3,506	館第一排水ポンプ場管理基金
		3 補助金		17,723	
			1 国庫補助金	17,723	社会資本整備総合交付金
		4 他会計負担金		21,428	
			1 他会計負担金	21,428	汚水処理に係る一般会計負担金
		5 長期前受金戻入		572,351	
			2 国庫補助金	118,548	
			3 県補助金	81	
			4 他会計繰入金	337,017	
			5 受贈財産評価額	58,604	
			7 受益者負担金	22,793	
			9 事業負担金	24,334	
			10 受託事業収入	10,974	
		7 雑収益		25	
			2 その他雑収益	25	
	3 特別利益			2	
		2 過年度損益修正益		2	
			1 過年度損益修正益	2	

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	節	予定額	備考
2 下水道事業費用				2,173,265	
	1 営業費用			2,070,243	
		1 汚水管渠費		147,752	
			7 旅費	133	
			11 備消品費	122	消耗品、図書
			18 委託料	88,664	汚水管渠調査点検 他
			20 賃借料	721	下水道台帳検索システム用機器 他
			21 修繕費	58,014	管渠、人孔、舗装 他
			31 研修費	33	
			32 会費負担金	5	荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会
			33 保険料	60	下水道賠償責任保険
		2 雨水管渠費		128,100	
			7 旅費	48	
			11 備消品費	169	消耗品、図書
			12 燃料費	145	車両用
			18 委託料	98,961	雨水管理総合計画に伴う貯留施設等基本設計 他
			20 賃借料	1,052	下水道台帳検索システム用機器、車両 他
			21 修繕費	27,150	管渠、人孔、舗装 他
			29 負担金	253	別所雨水幹線維持管理(富士見市)
			31 研修費	238	
			33 保険料	84	下水道賠償責任保険 他
		3 汚水ポンプ場費		144,137	
			11 備消品費	57	消耗品
			13 光熱水費	198	水道料金
			15 通信運搬費	80	電話料金
			18 委託料	126,436	志木中継ポンプ場運転管理・設備保守点検 他
			21 修繕費	8,800	志木中継ポンプ場
			25 動力費	7,989	電気料金、重油
			29 負担金	508	柳瀬10-1汚水ポンプ場維持管理(富士見市)
			33 保険料	69	建物総合損害共済保険 他

（単位：千円）

款	項	目	節	予定額	備考	
		4 雨水ポンプ場費		17,160		
			18 委託料	14,730	館第二排水ポンプ場運転管理・設備保守点検 他	
			21 修繕費	1,320	館第二排水ポンプ場	
			25 動力費	515	電気料金	
			29 負担金	565	別所雨水ポンプ場維持管理(富士見市)	
			33 保険料	30	建物総合損害共済保険 他	
		5 館第一排水ポンプ場費		156,533		
			1 給料	5,433	職員1人	
			2 手当	4,127	扶養手当	390
					管理職手当	720
					地域手当	982
					通勤手当	51
					期末手当	902
					勤勉手当	1,082
			3 賞与引当金繰入額	1,200	期末手当分	451
					勤勉手当分	541
					共済組合負担金分	208
			6 法定福利費	2,768	共済組合等負担金	2,750
					地方公務員災害補償基金負担金	18
			7 旅費	73		
			11 備消品費	162	消耗品	
			13 光熱水費	622	水道料金、ガス料金	
			15 通信運搬費	37	電話料金	
			18 委託料	114,425	運転管理・設備保守点検 他	
			19 使用料及び手数料	33	下水道使用料	
			21 修繕費	12,870	施設	
			25 動力費	14,523	電気料金、重油	
			31 研修費	119		
			33 保険料	141	建物総合損害共済保険 他	
		7 普及促進費		320		
			11 備消品費	318	消耗品、普及促進グッズ、図書	
			19 使用料及び手数料	2	普及促進グッズロイヤリティ	

（単位：千円）

款	項	目	節	予定額	備考	
		8 総係費		199,128		
			1 給料	27,596	職員7人	
			2 手当	20,067	扶養手当	1,662
					管理職手当	600
					地域手当	4,479
					住居手当	600
					時間外勤務手当	1,344
					通勤手当	1,450
					期末手当	5,242
					勤勉手当	4,690
			3 賞与引当金繰入額	5,389	期末手当分	2,351
					勤勉手当分	2,118
					共済組合負担金分	920
			4 報酬	2,569	会計年度任用職員1人	
			6 法定福利費	13,878	共済組合等負担金	13,480
					地方公務員災害補償基金負担金	85
					社会保険料	313
			7 旅費	13		
			9 報償費	1		
			10 被服費	319		
			11 備消品費	230	消耗品、図書	
			12 燃料費	27	車両用	
			14 印刷製本費	99	企業会計納付書	
			18 委託料	67,992	下水道使用料調定等事務 他	
			19 使用料及び手数料	4,608	水道庁舎 他	
			20 賃借料	688	受益者負担金賦課区域図機器、車両	
			31 研修費	317		
			32 会費負担金	283	日本下水道協会 他	
			33 保険料	18	自動車損害共済保険	
			34 貸倒引当金繰入額	355	令和8年度下水道使用料分	
			40 施設負担金	54,679	水道庁舎施設等	
		9 流域下水道維持管理費		437,433		
			29 負担金	437,433	荒川右岸流域下水道維持管理	

（単位：千円）

款	項	目	節	予定額	備考
		10 減価償却費		839,678	
			1 有形固定資産減価償却費	784,529	建物、構築物、機械及び装置
			2 無形固定資産減価償却費	55,149	施設利用権（荒川右岸流域下水道 他）
		11 資産減耗費		2	
			1 固定資産除却費	2	
	2 営業外費用			83,020	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		48,329	
			1 企業債利息	48,000	公共下水道事業債、流域下水道事業債
			2 一時借入金利息	329	
		2 消費税及び地方消費税		11,000	
			1 支払消費税	11,000	
		3 雑支出		23,691	
			2 その他雑支出	23,691	館第一排水ポンプ場管理基金への積立
	3 特別損失			2	
		1 特別損失		2	
			5 過年度損益修正損	2	
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収　入　　（単位：千円）

款	項	目	節	予定額	備考
3 資本的収入				834,953	
	1 企業債			600,800	
		1 企業債		600,800	
			1 企業債	600,800	公共下水道事業債、流域下水道事業債
	2 他会計負担金			13,199	
		1 他会計負担金		13,199	
			1 他会計負担金	13,199	企業債償還に係る一般会計負担金
	3 負担金			73,984	
		1 受益者負担金		1	
			1 受益者負担金	1	
		2 工事負担金		73,983	
			1 工事負担金	73,983	館第一排水ポンプ場整備に係る負担金（新座市）他
	5 補助金			122,279	
		1 補助金		122,279	
			1 国庫補助金	122,279	館第一排水ポンプ場№2常用ポンプ更新事業 他
	7 貸付金償還金			1,000	
		1 水洗便所改造資金融資預託金元金収入		1,000	
			1 水洗便所改造資金融資預託金元金収入	1,000	
	8 諸収入			23,691	
		1 諸収入		23,691	
			1 諸収入	23,691	館第一排水ポンプ場剰余金 他

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	節	予定額	備考
4 資本的支出				1,138,943	
	1 建設改良費			824,780	
		2 汚水管渠整備費		296,433	
			1 委託料	68,793	汚水管路施設耐震化実施設計 他
			2 工事請負費	227,640	国道254号バイパス整備に伴う下水道(汚水)工事 他
		3 雨水管渠整備費		132,093	
			1 委託料	36,462	下水道（雨水）工事実施設計 他
			2 工事請負費	95,631	第R8-1工区（雨水）下水道工事 他
		4 汚水ポンプ場整備費		31,358	
			2 工事請負費	18,480	志木中継ポンプ場無停電電源装置整流ユニット等更新 他
			5 建設負担金	12,878	柳瀬10-1汚水ポンプ場(富士見市)
		5 雨水ポンプ場整備費		319	
			5 建設負担金	319	別所雨水ポンプ場(富士見市)
		6 館第一排水ポンプ場整備費		265,378	
			2 工事請負費	265,378	№2常用ポンプ更新 他
		7 流域下水道整備費		99,199	
			1 負担金	99,199	荒川右岸流域下水道建設費
	2 積立金			23,691	
		1 積立金		23,691	
			1 積立金	23,691	館第一排水ポンプ場管理基金
	3 貸付金			1,000	
		2 預託金		1,000	
			1 預託金	1,000	水洗便所改造資金融資あっせん預託金
	5 企業債償還金			289,472	
		1 企業債償還金		289,472	
			1 企業債償還金	289,472	公共下水道事業債、流域下水道事業債

令和８年度志木市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 154,204,000
減価償却費	839,677,650
固定資産除却費	2,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	40,904
賞与引当金の増減額（△は減少）	119,000
長期前受金戻入額	△ 572,354,853
受取利息及び受取配当金	△ 10,463,052
支払利息	48,326,683
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,910,116
未払金の増減額（△は減少）	△ 3,407,320
預り金の増減額（△は減少）	88,552
小計	137,915,448
利息及び配当金の受取額	10,463,052
利息の支払額	△ 48,326,683
業務活動によるキャッシュ・フロー	100,051,817
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 782,061,001
無形固定資産の取得による支出	△ 102,176,757
館第一排水ポンプ場管理基金積立による支出	△ 23,690,247
受益者負担金、新座市負担金、国庫補助金等による収入	285,583,800
４条特定収入に係る控除対象外消費税相殺額	△ 12,050,181
館第一排水ポンプ場事業剰余金による収入	23,690,247
水洗便所改造資金融資あっせん預託による支出	△ 1,000,000
水洗便所改造資金融資あっせん預託金の償還による収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 610,704,139
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	640,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 289,470,432
一般会計からの繰入金による収入	13,199,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,828,568
資金増加額（又は減少額）	△ 146,823,754
資金期首残高	1,490,345,357
資金期末残高	1,343,521,603

給与費明細書

1　総　　括

（単位：千円）

区分		職員数（人）		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	9	2,569	33,029	29,655	65,253	17,774	83,027
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	9	2,569	33,029	29,655	65,253	17,774	83,027
前年度	損益勘定支弁職員	0	9	2,425	32,810	29,105	64,340	19,125	83,465
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	9	2,425	32,810	29,105	64,340	19,125	83,465
比較	損益勘定支弁職員	0	0	144	219	550	913	△ 1,351	△ 438
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	144	219	550	913	△ 1,351	△ 438

（単位：千円）

	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	合計
手当の内訳	本年度	2,052	1,320	5,461	600	1,344	0	1,501	8,946	8,431	29,655
	前年度	2,016	1,176	5,401	936	1,104	0	1,447	8,802	8,223	29,105
	比較	36	144	60	△ 336	240	0	54	144	208	550

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区分		職員数（人）		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	8	0	33,029	28,659	61,688	17,279	78,967
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	8	0	33,029	28,659	61,688	17,279	78,967
前年度	損益勘定支弁職員	0	8	0	32,810	28,175	60,985	18,656	79,641
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	8	0	32,810	28,175	60,985	18,656	79,641
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	219	484	703	△ 1,377	△ 674
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	219	484	703	△ 1,377	△ 674

（単位：千円）

	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	合計
手当の内訳	本年度	2,052	1,320	5,461	600	1,344	0	1,501	8,405	7,976	28,659
	前年度	2,016	1,176	5,401	936	1,104	0	1,447	8,297	7,798	28,175
	比較	36	144	60	△ 336	240	0	54	108	178	484

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区分		職員数（人）		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	1	2,569	0	996	3,565	495	4,060
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	1	2,569	0	996	3,565	495	4,060
前年度	損益勘定支弁職員	0	1	2,425	0	930	3,355	469	3,824
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	1	2,425	0	930	3,355	469	3,824
比較	損益勘定支弁職員	0	0	144	0	66	210	26	236
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	144	0	66	210	26	236

（単位：千円）

	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	合計
手当の内訳	本年度	0	0	0	0	0	0	0	541	455	996
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	505	425	930
	比較	0	0	0	0	0	0	0	36	30	66

2　給料及び手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由	説明	備考
給料	219	給与改定に伴う増減分 昇給に伴う増減分 その他の増減分	人事異動等	
手当	550	制度改正に伴う増減分 その他の増減分	人事異動等	

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たりの給与

区分		事務・技術職
令和８年1月1日現在	平均給料月額（円）	307,529
	平均給与月額（円）	419,288
	平均年齢（歳）	38.43
令和７年1月1日現在	平均給料月額（円）	302,988
	平均給与月額（円）	408,304
	平均年齢（歳）	40.25

(2) 初任給

令和８年１月１日現在

区分	事務・技術職（円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
高校卒	206,700	206,700
大学卒	237,600	237,600

(3) 級 別 職 員 数

区　　分	事　務　・　技　術　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和8年1月1日現在	1	1	14.3
	2	3	42.8
	3	2	28.6
	4	0	0.0
	5	0	0.0
	6	0	0.0
	7	1	14.3
	8	0	0.0
	計	7	100.0
令和7年1月1日現在	1	3	37.5
	2	2	25.0
	3	1	12.5
	4	0	0.0
	5	1	12.5
	6	0	0.0
	7	1	12.5
	8	0	0.0
	計	8	100.0

※構成比の計が100.0%になるように調整

（級別の基準となる職務）

区　　分	事　務　・　技　術　職
1　　級	主事補又は技師補の職務
2　　級	主事又は技師の職務
3　　級	主任の職務
4　　級	主査の職務
5　　級	主幹の職務
6　　級	課長の職務
7　　級	次長又は参事の職務
8　　級	部長の職務

(4) 昇　　給

区　　分			合計	事務・技術職	その他
本年度	職員数	（A）（人）	7	7	0
	昇給に係る職員数	（B）（人）	7	7	0
	号給数別内訳	2号給（人）	0	0	0
		4号給（人）	7	7	0
		6号給（人）	0	0	0
		8号給（人）	0	0	0
	比率	（B）／（A）（%）	100.0	100.0	0
前年度	職員数	（A）（人）	8	8	0
	昇給に係る職員数	（B）（人）	8	8	0
	号給数別内訳	2号給（人）	1	1	0
		4号給（人）	7	7	0
		6号給（人）	0	0	0
		8号給（人）	0	0	0
	比率	（B）／（A）（%）	100.0	100.0	0

(5) 期末手当・ 勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.450)	有	( )内は再任用職員
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.450)	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合退職手当支給条例による
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合退職手当支給条例による

(7) その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

（単位：千円）

款	項	事業名	全体計画 年度	全体計画 年割額	左の財源内訳 企業債	左の財源内訳 損益勘定留保資金等	前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率（%）
4 資本的支出	1 建設改良費	館第一排水ポンプ場No.2常用ポンプ更新事業	R7	158,517	49,700	108,817	－	－	－	－	－	－
			R8	129,694	23,200	106,494	－	－	288,211	288,211	－	100.0
			計	288,211	72,900	215,311	－	－	288,211	288,211	－	100.0
		館第一排水ポンプ場No.1非常用ポンプ更新事業	R8	124,794	39,100	85,694	－	－	124,794	124,794	－	45.0
			R9	152,527	27,700	124,827	－	－	－	－	152,527	－
			計	277,321	66,800	210,521	－	－	124,794	124,794	152,527	45.0

企業債償還計画表

（単位：円）

区分 / 年度	元金	利子	合計	未償還額
令和8年度	289,470,432	47,997,916	337,468,348	3,395,039,891
令和9年度	248,706,858	61,940,404	310,647,262	3,146,333,033
令和10年度	220,987,219	57,722,993	278,710,212	2,925,345,814
令和11年度	203,899,866	53,819,192	257,719,058	2,721,445,948
令和12年度	193,125,624	50,206,515	243,332,139	2,528,320,324

令和８年度志木市下水道事業予定貸借対照表

（令和９年３月３１日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産				
（1）有形固定資産				
イ 土地		334,066,572		
ロ 建物	473,414,220			
減価償却累計額	△ 106,400,117	367,014,103		
ハ 構築物	20,737,939,606			
減価償却累計額	△ 8,556,236,041	12,181,703,565		
ニ 機械及び装置	2,992,203,859			
減価償却累計額	△ 1,784,779,151	1,207,424,708		
ホ 建設仮勘定		124,794,000		
有形固定資産合計			14,215,002,948	
（2）無形固定資産				
イ 施設利用権		881,183,532		
無形固定資産合計			881,183,532	
（3）投資				
イ 埼玉県下水道公社出捐金		555,000		
ロ 館第一排水ポンプ場管理基金		436,650,855		
投資合計			437,205,855	
固定資産合計				15,533,392,335
2 流動資産				
（1）現金預金			1,343,521,603	
（2）未収金		128,563,265		
貸倒引当金		△ 1,694,772	126,868,493	
（3）貯蔵品			20,000	
流動資産合計				1,470,410,096
資産合計				17,003,802,431

（単位：円）

負 債 の 部

3 固定負債				
（1）企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債				
（下水道事業）		2,548,027,690		
（館第一排水ポンプ場事業）		598,305,343		
企業債合計			3,146,333,033	
固定負債合計				3,146,333,033
4 流動負債				
（1）企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債				
（下水道事業）		212,671,931		
（館第一排水ポンプ場事業）		36,034,927		
企業債合計			248,706,858	
（2）未払金			183,085,229	
（3）引当金				
イ 賞与引当金		6,589,000	6,589,000	
（4）その他流動負債				
イ 預り金		420,000	420,000	
流動負債合計				438,801,087
5 繰延収益				
（1）長期前受金				
イ 国庫補助金	3,366,279,687			
収益化累計額	△ 1,658,291,200	1,707,988,487		
ロ 県補助金	2,394,011			
収益化累計額	△ 1,464,794	929,217		
ハ 他会計繰入金	9,327,728,389			
収益化累計額	△ 4,348,401,932	4,979,326,457		
ニ 受贈財産評価額	2,139,217,283			
収益化累計額	△ 743,334,283	1,395,883,000		
ホ 受益者負担金	673,599,866			
収益化累計額	△ 294,447,594	379,152,272		
ヘ 事業負担金	948,532,365			
収益化累計額	△ 257,823,922	690,708,443		
ト 受託事業収入	344,980,929			
収益化累計額	△ 304,043,092	40,937,837		
長期前受金合計			9,194,925,713	
繰延収益合計				9,194,925,713
負債合計				12,780,059,833

（単位：円）

資 本 の 部

6 資 本 金			
（1）資本金			
イ 固有資本金		1,813,301,607	
ロ 組入資本金		873,483,841	
資本金合計			2,686,785,448
7 剰 余 金			
（1）資本剰余金			
イ 国庫補助金	114,630,000		
ロ 他会計繰入金	24,947,324		
ハ 受贈財産評価額	73,356,686		
ニ 受益者負担金	868,648		
ホ 受託事業収入	25,703,747		
ヘ 事業負担金	51,279,555		
ト その他資本剰余金	436,650,855		
資本剰余金合計		727,436,815	
（2）利益剰余金			
イ 減債積立金	443,693,769		
ロ 当年度未処分利益剰余金	365,826,566		
利益剰余金合計		809,520,335	
剰余金合計			1,536,957,150
資本合計			4,223,742,598
負債資本合計			17,003,802,431

〇企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、223,397,223円である。

令和７年度志木市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

1 営　業　収　益			
（1）下水道使用料	800,833,086		
（2）雨水処理負担金	369,305,000		
（3）受託事業収益	74,874,547		
（4）その他営業収益	490,043	1,245,502,676	
2 営　業　費　用			
（1）汚水管渠費	68,136,203		
（2）雨水管渠費	104,281,194		
（3）汚水ポンプ場費	92,022,342		
（4）雨水ポンプ場費	11,287,746		
（5）館第一排水ポンプ場費	123,559,876		
（6）普及促進費	213,280		
（7）総係費	153,926,370		
（8）流域下水道維持管理費	319,525,488		
（9）減価償却費	861,685,252		
(10) 資産減耗費	12,221,000	1,746,858,751	
営業損失			501,356,075
3 営 業 外 収 益			
（1）受取利息及び配当金	3,990,559		
（2）他会計負担金	19,199,000		
（3）長期前受金戻入	594,094,569		
（4）雑収益	560,842	617,844,970	
4 営 業 外 費 用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	44,760,220		
（2）雑支出	33,991,141	78,751,361	539,093,609
経常利益			37,737,534
5 特　別　利　益			
（1）特別利益	0	0	
6 特　別　損　失			
（1）特別損失	0	0	0
当年度純利益			37,737,534
前年度繰越利益剰余金			482,293,032
当年度未処分利益剰余金			520,030,566

令和７年度志木市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和８年３月３１日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産				
（1）有形固定資産				
イ 土地		334,066,572		
ロ 建物	463,514,220			
減価償却累計額	△ 95,386,341	368,127,879		
ハ 構築物	20,348,374,606			
減価償却累計額	△ 7,889,801,677	12,458,572,929		
ニ 機械及び装置	2,734,403,858			
減価償却累計額	△ 1,677,698,592	1,056,705,266		
有形固定資産合計			14,217,472,646	
（2）無形固定資産				
イ 施設利用権		834,155,726		
無形固定資産合計			834,155,726	
（3）投資				
イ 埼玉県下水道公社出捐金		555,000		
ロ 館第一排水ポンプ場管理基金		412,960,608		
投資合計			413,515,608	
固定資産合計				15,465,143,980
2 流動資産				
（1）現金預金			1,490,345,357	
（2）未収金		118,653,149		
貸倒引当金		△ 1,653,868	116,999,281	
（3）貯蔵品			20,000	
流動資産合計				1,607,364,638
資産合計				17,072,508,618

（単位：円）

負 債 の 部

3 固定負債				
（1）企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債				
（下水道事業）		2,228,799,621		
（館第一排水ポンプ場事業）		526,140,270		
企業債合計			2,754,939,891	
固定負債合計				2,754,939,891
4 流動負債				
（1）企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債				
（下水道事業）		256,154,835		
（館第一排水ポンプ場事業）		33,315,597		
企業債合計			289,470,432	
（2）未払金			186,492,549	
（3）引当金				
イ 賞与引当金		6,470,000	6,470,000	
（4）その他流動負債				
イ 預り金		331,448	331,448	
流動負債合計				482,764,429
5 繰延収益				
（1）長期前受金				
イ 国庫補助金	3,202,101,628			
収益化累計額	△ 1,539,742,705	1,662,358,923		
ロ 県補助金	2,393,102			
収益化累計額	△ 1,383,497	1,009,605		
ハ 他会計繰入金	9,314,529,389			
収益化累計額	△ 4,011,383,964	5,303,145,425		
ニ 受贈財産評価額	2,139,217,283			
収益化累計額	△ 684,729,783	1,454,487,500		
ホ 受益者負担金	673,598,957			
収益化累計額	△ 271,654,441	401,944,516		
ヘ 事業負担金	839,178,623			
収益化累計額	△ 233,488,972	605,689,651		
ト 受託事業収入	344,980,929			
収益化累計額	△ 293,068,602	51,912,327		
長期前受金合計			9,480,547,947	
繰延収益合計				9,480,547,947
負債合計				12,718,252,267

（単位：円）

資 本 の 部

6 資 本 金			
（1）資本金			
イ 固有資本金		1,813,301,607	
ロ 組入資本金		873,483,841	
資本金合計			2,686,785,448
7 剰 余 金			
（1）資本剰余金			
イ 国庫補助金	114,630,000		
ロ 他会計繰入金	24,947,324		
ハ 受贈財産評価額	73,356,686		
ニ 受益者負担金	868,648		
ホ 受託事業収入	25,703,747		
ヘ 事業負担金	51,279,555		
ト その他資本剰余金	412,960,608		
資本剰余金合計		703,746,568	
（2）利益剰余金			
イ 減債積立金	443,693,769		
ロ 当年度未処分利益剰余金	520,030,566		
利益剰余金合計		963,724,335	
剰余金合計			1,667,470,903
資本合計			4,354,256,351
負債資本合計			17,072,508,618

〇企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、236,610,672円である。

志木市下水道事業会計予算に関する注記事項

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　固定資産の減価償却の方法

（1）　有形固定資産（リース資産を除く）

資産取得時から地方公営企業会計移行の前日（平成26年3月31日）まで減価償却が行われてきたものとみなし、取得額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

	有形固定資産		無形固定資産	
減価償却の方法	定額法による		定額法による	
主な耐用年数	建物	１５～５０年	施設利用権	３５年
	構築物	５０年		
	機械及び装置	１０～２０年		

（2）　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2　引当金の計上方法

（1）　退職給付引当金

退職給付金が不足した場合に生じる埼玉県市町村総合事務組合の特別負担金は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）　賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度負担に属する額を計上している。

（3）　貸倒引当金

下水道使用料の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税額は、当年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については、長期前受金と相殺している。

（2）　予算科目の表示

予算科目の番号は、公営企業会計システムと連動した表示としている。

Ⅱ　予定貸借対照表等に関する注記

1　予定貸借対照表に関する注記

（1）　固定負債（企業債）は、償還期限が１年以降に到来するもので、流動負債（企業債）は、償還期限が１年以内に到来するものとして処理している。

（2）　繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得に伴う補助金等を計上している。

（3）　引当金として、賞与引当金及び貸倒引当金を計上している。

（4）　貸借対照表上で△は、差引する勘定として表記している。

2　予定損益計算書に関する注記

長期前受金戻入は、減価償却に伴い「長期前受金」を収益化している。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

Ⅳ　予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

Ⅴ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅵ　その他の注記

引当金の目的使用による取り崩し

	令和８年度 自　令和８年４月　１日 至　令和９年３月３１日	令和７年度 自　令和７年４月　１日 至　令和８年３月３１日
賞与引当金の 目的使用予定額	6,470 千円	5,717 千円
貸倒引当金の 目的使用予定額	314 千円	310 千円